

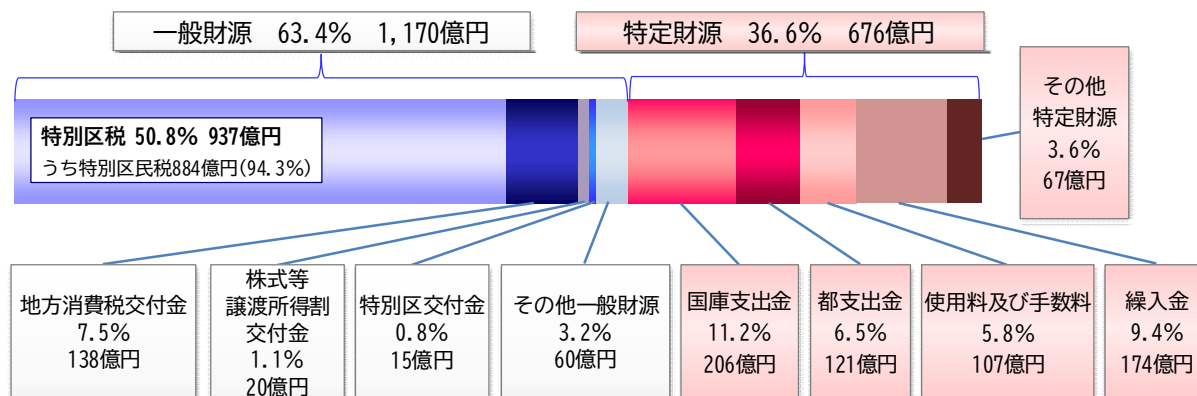
歳入歳出の状況

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

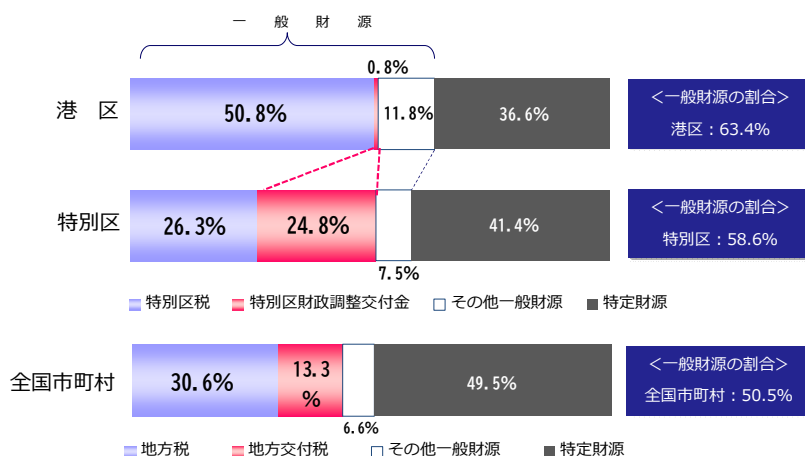
歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税の増などにより、令和5年度に比べ24億2,060万6千円、2.7%増の937億3,302万5千円となります。歳入総額は、繰入金や国庫支出金の増などにより、213億2,000万円、13.1%増の1,845億9,000万円となります。

歳入予算（1,845億9,000万円）の内訳と特徴



歳入の特徴

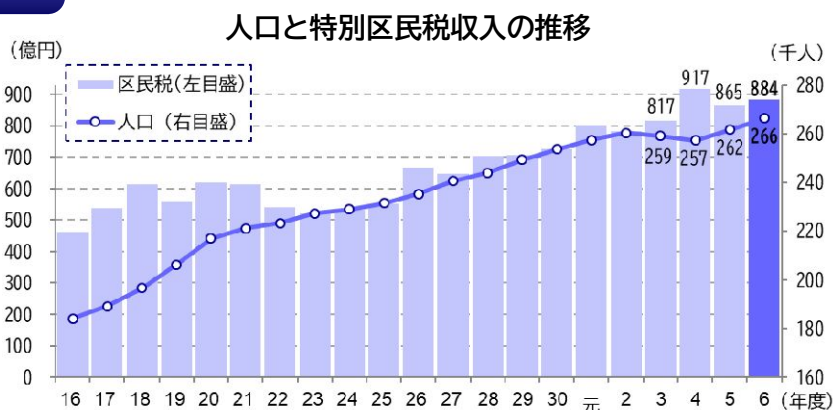
○他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造です。



※ 港区は、令和6年度一般会計当初予算額、特別区は、令和5年度普通会計当初予算額、全国市町村は、令和4年度普通会計決算額で比較しています。

特別区民税収入と人口

○特別区税のうち、特別区民税収入は、感染症の影響を受けつつも堅調に推移しており、令和6年度は、過去最高額となる884億円を計上しました。令和5年度当初予算と比較して20億円、2.3%増を見込んでいます。



※ 平成16～令和4年度は決算額、令和5年度及び6年度は当初予算額です。
※ 人口は各年1月1日現在です。

歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		93,733,025	50.8	91,312,419	55.9	2,420,606	2.7
主な内訳	特別区民税	88,427,739	47.9	86,456,494	53.0	1,971,245	2.3
	特別区たばこ税	5,212,497	2.8	4,766,588	2.9	445,909	9.4
地方譲与税		484,001	0.3	451,001	0.3	33,000	7.3
利子割交付金		329,000	0.2	412,000	0.3	△ 83,000	△ 20.1
配当割交付金		1,902,000	1.0	1,500,000	0.9	402,000	26.8
株式等譲渡所得割交付金		1,969,000	1.1	1,797,000	1.1	172,000	9.6
地方消費税交付金		13,841,000	7.5	14,580,000	8.9	△ 739,000	△ 5.1
内訳	一般財源分	10,331,000	5.6	10,827,000	6.6	△ 496,000	△ 4.6
	社会保障財源分	3,510,000	1.9	3,753,000	2.3	△ 243,000	△ 6.5
交通安全対策特別交付金		35,000	0.0	37,000	0.0	△ 2,000	△ 5.4
環境性能割交付金		123,000	0.1	116,000	0.1	7,000	6.0
地方特例交付金		1,094,000	0.6	54,000	0.0	1,040,000	1,925.9
特別区交付金		1,500,001	0.8	1,500,001	0.9	0	0.0
分担金及び負担金		1,227,037	0.7	1,305,179	0.8	△ 78,142	△ 6.0
使用料及び手数料		10,724,789	5.8	10,671,663	6.5	53,126	0.5
国庫支出金		20,625,331	11.2	17,193,308	10.5	3,432,023	20.0
都支出金		12,076,486	6.5	11,180,651	6.8	895,835	8.0
財産収入		875,162	0.5	759,081	0.5	116,081	15.3
寄附金		1,013,342	0.5	514,018	0.3	499,324	97.1
繰入金		17,426,651	9.4	3,444,903	2.1	13,981,748	405.9
繰越金		2,000,000	1.1	2,000,000	1.2	0	0.0
諸収入		3,611,175	2.0	4,441,776	2.7	△ 830,601	△ 18.7
合 計		184,590,000	100.0	163,270,000	100.0	21,320,000	13.1

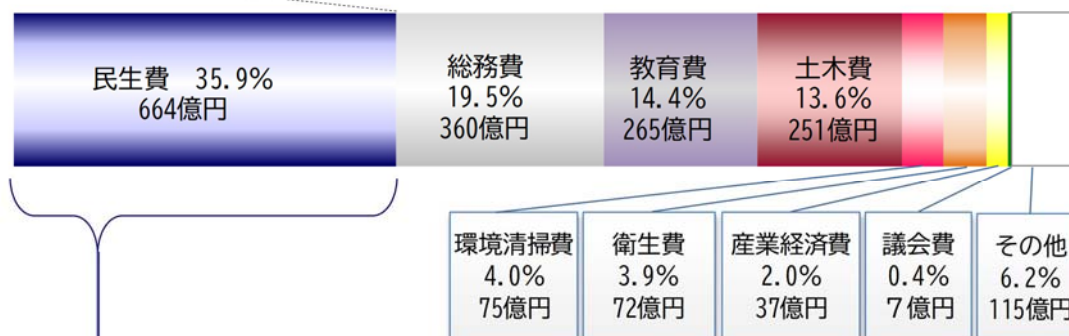
目的別歳出予算

令和5年度と比べ、総務費は、赤坂地区総合支所等改修の増などにより、83億5,063万1千円、30.2%の増となります。土木費は、市街地再開発事業支援の増などにより、44億2,060万3千円、21.4%の増となります。民生費は、児童手当の増などにより、29億8,233万6千円、4.7%の増となります。

公債費は、特別区債元金償還金などの減により724万8千円、21.6%の減となります。

歳出予算の目的別内訳

歳出経費を、民生費や教育費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別どのように経費が使われているかが分かります。

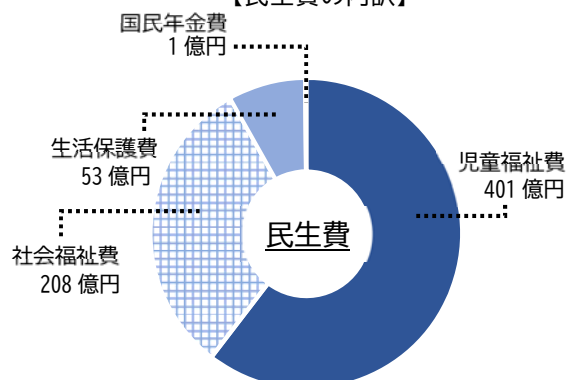


※ その他は、公債費（0.3億円）、諸支出金（105億円）、予備費（10億円）です。

民生費

○ 令和6年度は、ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業、障害者グループホーム支援、子育て情報収集・提供事業など、民生費の予算に664億円を計上しています。

【民生費の内訳】



目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	714,467	0.4	708,862	0.4	5,605	0.8
総 務 費	36,036,926	19.5	27,686,295	17.0	8,350,631	30.2
環 境 清 掃 費	7,454,682	4.0	6,791,017	4.2	663,665	9.8
民 生 費	66,351,500	35.9	63,369,164	38.8	2,982,336	4.7
衛 生 費	7,233,084	3.9	7,453,818	4.6	△ 220,734	△ 3.0
産 業 経 済 費	3,741,680	2.0	3,507,209	2.1	234,471	6.7
土 木 費	25,086,117	13.6	20,665,514	12.7	4,420,603	21.4
教 育 費	26,490,298	14.4	23,717,496	14.5	2,772,802	11.7
公 債 費	26,308	0.0	33,556	0.0	△ 7,248	△ 21.6
諸 支 出 金	10,454,938	5.7	8,337,069	5.1	2,117,869	25.4
予 備 費	1,000,000	0.5	1,000,000	0.6	0	0.0
合 計	184,590,000	100.0	163,270,000	100.0	21,320,000	13.1

性質別歳出予算

義務的経費は、扶助費が民生費における児童手当の増などにより、30億2,992万1千円、9.7%の増となったことから、全体として49億4,501万8千円、9.4%の増となります。

投資的経費は、総務費における赤坂地区総合支所等改修の増などにより、75億8,101万1千円、25.1%の増となります。

その他経費は、衛生費における予防接種事業の増などにより、87億9,397万1千円、10.9%の増となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

- 令和6年度は、認可外保育施設保育料助成など扶助費に344億円、東麻布二丁目複合施設整備など投資的経費に378億円、国際人育成事業などその他経費に895億円を計上しています。

歳出予算の特徴

- 他団体と比べ義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、社会情勢の変化に合わせた歳出予算を弾力的に調整できます。

歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

●義務的経費

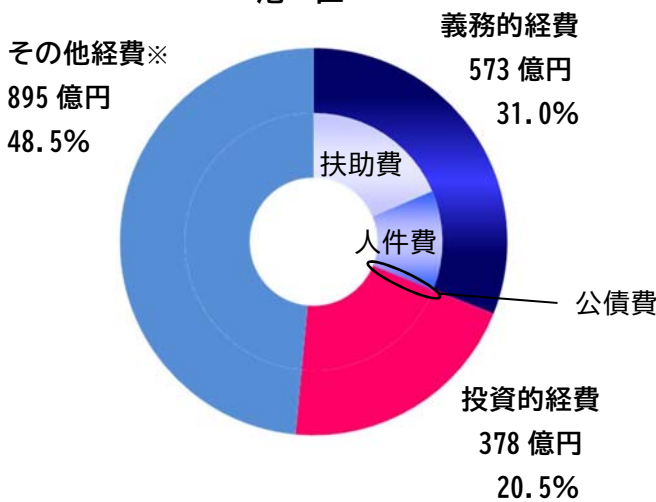
法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

- ・人件費：職員の給料などの経費
- ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費
- ・公債費：区債の償還や利払いの経費

●投資的経費

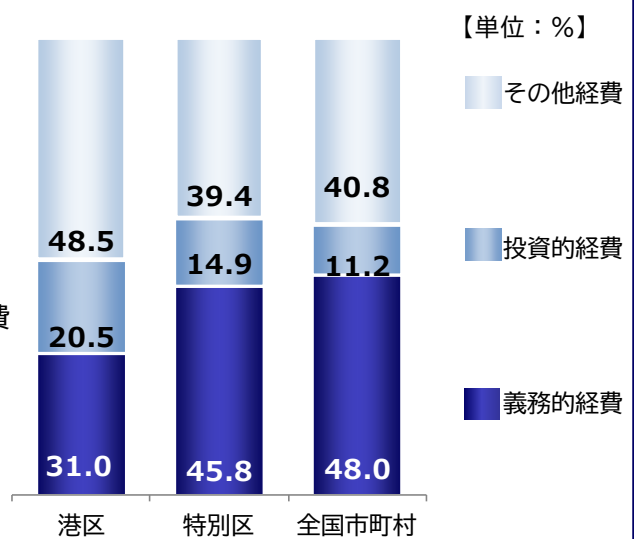
施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和6年度予算の性質別内訳
港区



※ その他経費は、需用費や委託料などの物件費や、施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較



※ 港区は令和6年度一般会計当初予算額、特別区は令和5年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和4年度普通会計決算額で比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	22,902,661	12.4	20,980,316	12.9	1,922,345	9.2
	扶 助 費	34,364,267	18.6	31,334,346	19.2	3,029,921	9.7
	公 債 費	26,308	0.0	33,556	0.0	△ 7,248	△ 21.6
	小 計	57,293,236	31.0	52,348,218	32.1	4,945,018	9.4
投 資 的 経 費		37,763,460	20.5	30,182,449	18.5	7,581,011	25.1
	うち単独事業費	29,331,774	15.9	23,157,719	14.2	6,174,055	26.7
そ の 他 経 費		89,533,304	48.5	80,739,333	49.5	8,793,971	10.9
合 計		184,590,000	100.0	163,270,000	100.0	21,320,000	13.1

※単独事業費とは、国からの補助を受けていない建設工事等をいいます。

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、国民健康保険事業費納付金などの増により、令和5年度に比べ22億5,862万2千円、9.3%増加し、266億7,060万7千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	7,279,992	27.3	7,268,224	29.8	11,768	0.2
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	14,421,158	54.1	13,693,402	56.1	727,756	5.3
繰入金	4,653,765	17.4	2,934,668	12.0	1,719,097	58.6
繰越金	300,000	1.1	500,000	2.0	△ 200,000	△ 40.0
諸収入	15,681	0.1	15,680	0.1	1	0.0
合 計	26,670,607	100.0	24,411,985	100.0	2,258,622	9.3

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	1,010,836	3.8	544,260	2.2	466,576	85.7
保険給付費	14,430,116	54.1	13,625,443	55.8	804,673	5.9
国民健康保険事業費納付金	10,898,868	40.9	9,885,770	40.5	1,013,098	10.2
保健事業費	158,262	0.6	181,117	0.7	△ 22,855	△ 12.6
諸支出金	72,525	0.3	75,394	0.3	△ 2,869	△ 3.8
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
(共同事業拠出金)	0	-	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	26,670,607	100.0	24,411,985	100.0	2,258,622	9.3

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和5年度に比べ、5億7,067万円、8.8%増加し、70億3,770万9千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	4,408,374	62.6	4,038,138	62.4	370,236	9.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,503,694	35.6	2,308,470	35.7	195,224	8.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	125,639	1.8	120,429	1.9	5,210	4.3
合 計	7,037,709	100.0	6,467,039	100.0	570,670	8.8

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	272,136	3.9	161,937	2.5	110,199	68.1
広域連合負担金	6,507,678	92.5	6,055,789	93.6	451,889	7.5
保 険 給 付 費	91,226	1.3	84,134	1.3	7,092	8.4
保 健 事 業 費	111,669	1.6	110,279	1.7	1,390	1.3
諸 支 出 金	5,000	0.1	4,900	0.1	100	2.0
予 備 費	50,000	0.7	50,000	0.8	0	0.0
合 計	7,037,709	100.0	6,467,039	100.0	570,670	8.8

4 介護保険会計

介護保険会計は、保険給付費などの増により、令和5年度に比べ、4億5,017万4千円、2.5%増加し、185億3,107万円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,384,303	23.7	4,113,980	22.8	270,323	6.6
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,306,864	17.8	3,605,960	19.9	△ 299,096	△ 8.3
支払基金交付金	4,674,019	25.2	4,594,897	25.4	79,122	1.7
都支出金	2,589,425	14.0	2,552,531	14.1	36,894	1.4
財産収入	688	0.0	1,414	0.0	△ 726	△ 51.3
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	3,567,901	19.3	3,203,980	17.7	363,921	11.4
繰越金	7,832	0.0	8,095	0.0	△ 263	△ 3.2
諸収入	36	0.0	37	0.0	△ 1	△ 2.7
合 計	18,531,070	100.0	18,080,896	100.0	450,174	2.5

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	858,479	4.6	716,712	4.0	141,767	19.8
保険給付費	16,717,787	90.2	16,331,416	90.3	386,371	2.4
地域支援事業費	946,284	5.1	1,023,259	5.7	△ 76,975	△ 7.5
基金積立金	688	0.0	1,414	0.0	△ 726	△ 51.3
諸支出金	7,832	0.0	8,095	0.0	△ 263	△ 3.2
合 計	18,531,070	100.0	18,080,896	100.0	450,174	2.5